



(参考仮訳)

プレスリリース No. 12/118
即時解禁
2012年4月3日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事、世界経済における米国の役割を強調

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、世界経済は米国の力強い経済および経済的リーダーシップを必要としていると述べた。同専務理事は、米国と世界経済、とりわけ欧州との深い関連性を指摘、「欧州の経済が低迷すると、米国の経済回復や雇用は危機にさらされる可能性がある。このように、米国は欧州の情勢、そして世界の情勢に大いに関係している」と述べた。

ラガルド専務理事は、ワシントン DC で開催された AP 通信の年次総会で演説を行った。この中で同氏は「我々は試練の時にある。世界経済は、大恐慌以来最も深刻かつ痛みを伴う経済危機から脱しようとしている。同時に、日ごとに世界は小さくなり、相互関連性が高まっている。つまり、ある国での経済の混乱が、世界の人々に影響を及ぼす可能性があるのだ」と述べた。

世界経済は好転しているものの回復は依然として脆弱だとして、同氏は政策担当者に対し「現在有している余地を使い仕事を仕上げる」よう求めた。成長の押し上げは、すなわち特に先進国でインフレの兆候が実際に見られないことから、金融政策を用いて経済活動を支えることを意味する。

また、同氏は財政政策に関し「世界の国々が同じように緊縮政策を急げば、自滅の危険性がある」として「米国のような資金調達コストが低い加盟国は、過度に性急に進めるべきではない」と述べた。一方で、米国の公的債務については、現状に満足するべきではないとして、社会保障支出の増大の抑制と歳入増加などの面での、より一層の取り組みを求めた。加えて、米国は、経済回復の足かせとなっている家計の債務負担を緩和するべく、さらなる措置が必要である。

同専務理事は、失業者数は世界で2億人以上、米国でも1,300万人近くとなっているとして「雇用は優先事項でなければならない」と述べた。

世界的連携の一層の推進を求めるとともに、同専務理事は、IMFのマנדート（責務および権限）の重要性を強調した。「IMFの背後にある考えはシンプルであり、すなわち、加盟国が共通の利益のもとに協力し必要なときに互いに助けあえば、誰もが共に繁栄するだろうというものである。この考えは、1944年（IMF設立年）に重要だったが、現在も同じように重要だ」

ラガルド専務理事は「欧州諸国がまず防火壁への取り組みを進めた。次は我々の火力を増強する番だ」と述べ、今後もIMFが有効性を維持するにあたり財源の拡充が不可欠だと強調した。また、IMFは米国を含めた全187加盟国にとり優良な投資先であり、IMF財源に拠出して資金を失った加盟国はないと付け加えた。